

若者回復率について

1. 若者回復率とは

兵庫県豊岡市が人口ビジョン及び総合戦略において独自に定義した指標。

定義は「10～19 歳の転出超過数に対する 20～29 歳の転入超過数の比率」であり、2015 年国勢調査において 39.5%であったものを 10 年後までに 50%まで引き上げることを目標に定めている。あわせて、同指標が男性 52.2%に対し女性 26.7%であることから、ジェンダーギャップの解消を推進する方針を打ち出している。
※あくまでも転出数と転入数の比較であり、実際に転出した本人が帰ってきているということを測っているわけではない。

2. 豊岡市と本市の比較

●各市の主な数値

(単位:人)

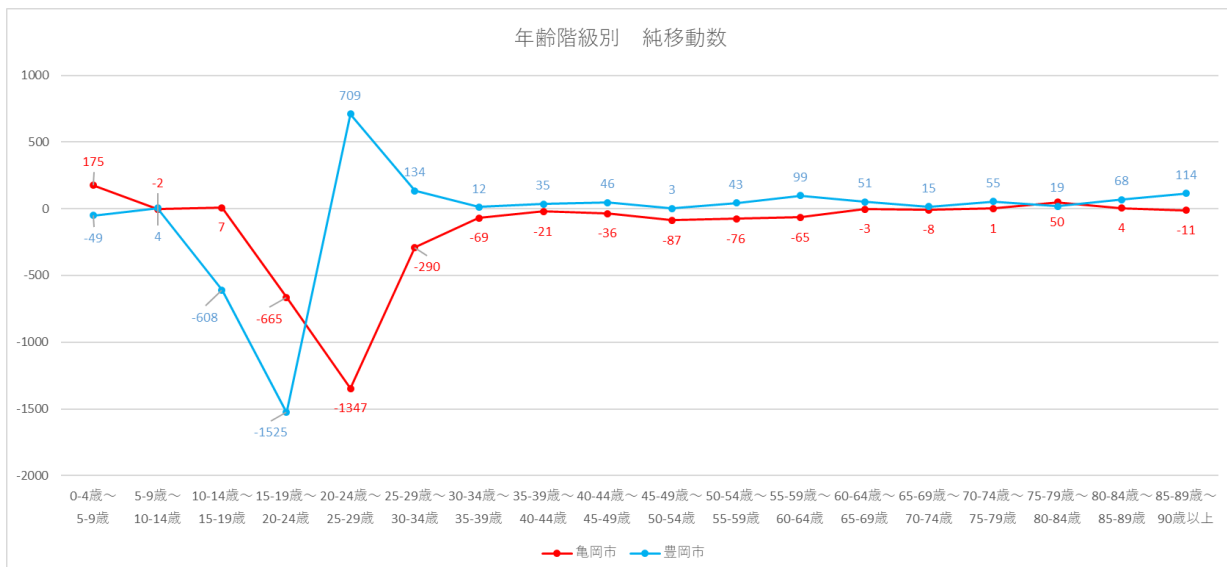
	転入 (2019年)	転出 (2019年)	転入超過 (2019年)
亀岡市	2,193	2,528	-335
豊岡市	1,700	2,144	-444

	昼間人口	夜間人口	昼／夜間 人口比率
亀岡市	76,543	89,479	85.54%
豊岡市	83,834	82,250	101.93%

	流入 (通学)	流出 (通学)	流入超過 (通学)	流入 (通勤)	流出 (通勤)	流入超過 (通勤)
亀岡市	1,034	2,956	-1,922	7,000	17,819	-10,819
豊岡市	445	485	-40	5,249	3,673	1,576

※転入、転出は住民基本台帳人口移動報告、その他は2015年国勢調査(いずれも総務省)

●年齢階級別転出入の傾向



豊岡市については 10 代後半～20 代前半で転出超過であるが、20 代後半は転入超過となっており、進学を

機に転出し、就職による転入がうかがえる。

主な転出先は姫路市、朝来市、尼崎市、主な転入元は鳥取市、養父市、新温泉町となっており、比較的近隣市町からの吸引力が高く、兵庫県内の都市部への転出が多い状況である。

一方、亀岡市は10歳未満で転入超過となっているものの、20代前半～30代前半にかけては転出超過であり、進学、就職による転出が多いものの、子育て世帯の転入が一定数あることが見てとれる。

主な転出先は京都市（中京区、南区、下京区など）、大津市、高槻市で、主な転入元は南丹市、舞鶴市、福知山市、京都市西京区、京丹波町などである。こちらも京都府内では一定の吸引力があり、京都市に対しても国勢調査では転入超過となっているが、京都府外に対しては転出超過となっている。

昼夜間人口、流出入の傾向	豊岡市は昼間人口が夜間人口を上回り、通学者はわずかに流出の方が多いものの、通勤者は大きく流入しており、近隣市町に対して働く場となっていることが分かる。 一方亀岡市は昼間人口が夜間人口より低く、通勤、通学ともに大きく流出している傾向である。産業の状況として企業数、事業所数、従業者数のいずれも豊岡市が亀岡市を上回っており、人口に対して就業機会が多いということが分かる。このことから、豊岡市は周辺地域からも流入する働く場となっており、亀岡市は京都市、大阪市への交通利便性が高いことから周辺地域へ通勤するベッドタウンとなっている。
通勤、通学の状況	豊岡市内の大学は兵庫県立大学豊岡ジオ・コウノトリキャンパス（大学院地域資源マネジメント研究科）があるのみであり、県内の中心地である神戸市に対しては、豊岡駅から神戸駅まで特急を利用しても3時間以上かかるため、通勤・通学圏内とは言えないことから、進学を機に転出、就職を機に転入することが多いと推定される。 （参考：豊岡高校からの主な進学先は京都産業大学、神戸学院大学、近畿大学） 亀岡市内の大学は京都先端科学大学京都亀岡キャンパス（バイオ環境学部、健康医療学部）のみであるが、京都市までJRで20分、大阪市までJRで1時間と通勤・通学圏内であり、市内に居住したまま通勤・通学している場合が多いと考えられる。 （参考：亀岡高校からの主な進学先は龍谷大学、佛教大学、立命館大学、京都産業大学）
合計特殊出生率の状況	合計特殊出生率について亀岡市は1.35に対して豊岡市は1.74と比較的高く、亀岡市では子供を産んでからの転入するパターンが多く、豊岡市では居住してから子供を産む場合が多いことが分かる。

3. 本市における同指標の導入について

（1）若者回復率の導入について

豊岡市では合計特殊出生率が1.74と比較的高い一方、出産年齢（15～49歳）人口女性の減少及び未婚率上

昇による有配偶者女性の減少により出生数が減少しているため、第2期総合戦略（R2～6年度）において「若い女性を増やすことと結婚する若者を増やすこと」を対策の柱に据えることとしている。

亀岡市については、現状10歳代の転出超過に対して20歳代が転入超過になっていないため、豊岡市と定義による若者回復率の算出は不可能である。（そもそも「回復」していない。）また子育て世帯の転入が一定数あることから、「子育てしたい、住んでみたいまちへ」を第5次総合計画の重点テーマに掲げ、子育て世帯をターゲットにすることを検討している。

以上より、①都市部への通勤、通学利便性に対する特性の違い、②現状の合計特殊出生率に応じた少子化対策の方向性など、傾向と対策が異なることから、本市において若者回復率を指標設定することは適切ではない。

（2）若者回復率（亀岡版）について

若者回復率（亀岡版）として「20～29歳の転出超過数に対する30～39歳の転入超過数が占める割合」として定義した場合、過去の状況は以下のとおり。

	1995→2000	2000→2005	2005→2010	2010→2015
20歳代の社会増減	-735	-1,557	-1,714	-1,637
30歳代の社会増減	340	-81	206	-90
若者回復率（亀岡版）	46.30%	-5.21%	12.04%	-5.49%

※国勢調査を基に作成。

（3）懸念点

若者回復率（亀岡版）を指標に設定した場合、目標値をどのように設定するか。以下のとおり、国勢調査の実施・公表時期及び第5次亀岡市総合計画の計画期間を考えると、本指標での進捗確認が難しい。

	国勢調査（平成27年実施）	国勢調査（令和2年実施）	国勢調査（令和7年実施）
調査結果公表 （人口移動に関して）	平成29年1月	令和4年2月（予定）	令和9年2月（推定）
調査時の総合計画	第4次亀岡市総合計画	第4次亀岡市総合計画	第5次亀岡市総合計画